第1 法 適 用 企 業

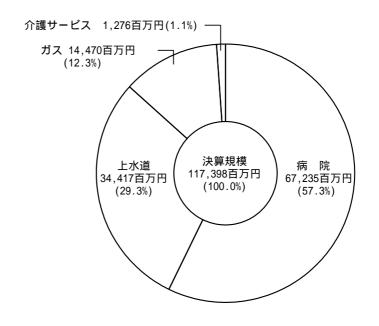
1 事業規模

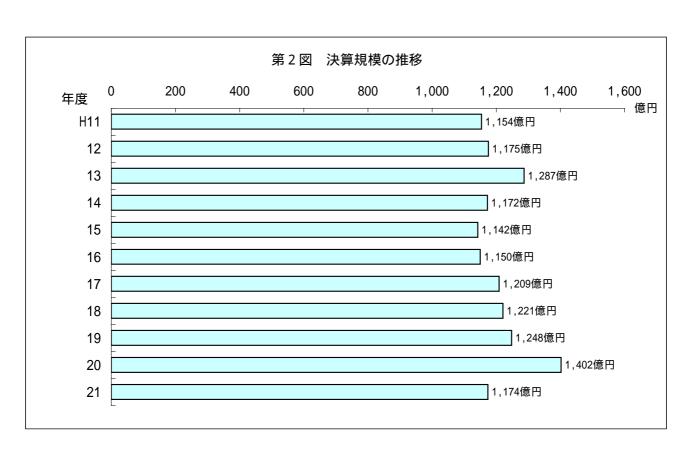
平成21年度の市町および一部事務組合等が経営する法適用企業の数は、昨年度より5事業減少の 32事業である。事業別では、上水道事業19事業、病院事業9事業、ガス事業1事業、介護サービス 事業3事業となっている。

平成21年度の決算規模は 117,398百万円で、前年度に比べ 22,803百万円、16.3%減少となっ ている。また、決算規模の推移、 事業別の決算規模は、第1図、 第2図のとおりとなっている。

決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

第1図 決算規模でみた地方公営企業の状況





2 経営状況

(1) 収益的収支

平成21年度の総収支の状況をみると、黒字事業は17事業(前年度18事業)で全体の53.1%、赤字 事業は15事業(前年度19事業)で全体の46.9%となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業5事業、 病院事業7事業、介護サービス事業3事業となっている。

総収益は104,954百万円で、前年度(105,807百万円)に比べ853百万円(0.8%)減少し、総費用は102,848百万円で、前年度(107,407百万円)に比べ4,559百万円(4.2%)減少している。この結果、純損益(純利益-純損失)は2,088百万円の黒字となり、前年度より赤字幅が3,689百万円縮小し黒字に転じた。また、この収支改善に伴い、総収支比率は102.0%と前年度より3.5ポイント上昇している。

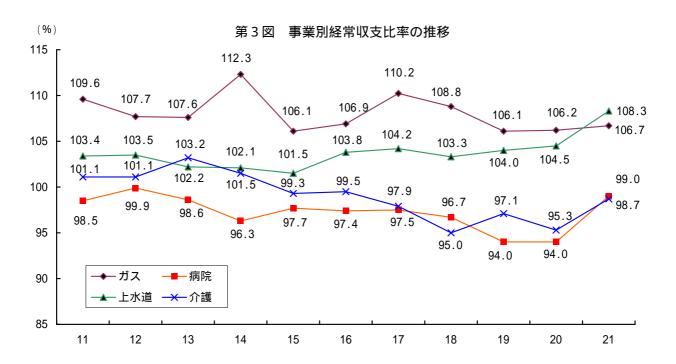
収益的収支のうち経常収支の状況をみると、経常費用は102,604百万円で前年度(105,098百万円)に比べ2,494百万円(2.4%)減少し、経常収益は104,835百万円で前年度(103,269百万円)に比べ1,566百万円(1.5%)増加したため、経常収支比率は前年度に比べ3.9ポイント上昇し、102.2%となっている。

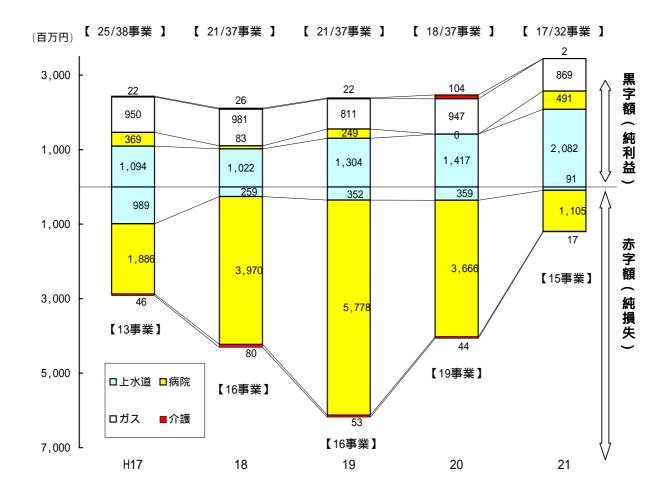
第 1 表 収益的収支の状況

年 度							対前年度比較	
			T 12	H19	20	21		
項	目				(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
総		収	益	104,599,742	105,806,695	104,953,624	853,071	0.8
経	常	収	益	104,551,511	103,268,548	104,835,143	1,566,595	1.5
	営業	収 益		96,309,499	95,726,274	96,425,248	698,974	0.7
	営業収益	(受託工事場	双益除く)	96,373,119	94,893,567	95,594,455	700,888	0.7
総		費	用	108,395,895	107,407,387	102,848,054	4,559,333	4.2
経	常	費	用	106,855,619	105,097,627	102,603,957	2,493,670	2.4
単	年 度	純 利	益	2,386,029	2,468,366	3,292,766	824,400	33.4
		純 損	失	6,182,182	4,069,058	1,205,196	2,863,862	70.4
単	年 度	経 常 🤋	利 益	2,431,952	2,428,774	3,444,335	1,015,561	41.8
		経 常 i	損 失	4,736,060	4,257,803	1,213,149	3,044,654	71.5
累	積	欠 抽	員 金	28,578,634	30,648,783	30,912,368	263,585	0.9
不	良	債	務	531,497	735,871	648,834	87,037	11.8
総	ЧΣ	支比	比 率	96.5	98.5	102.0	3.5	3.6
経	常机	又 支	比 率	97.8	98.3	102.2	3.9	4.0
営	業収益 (単年度欠損	金比率	6.4	4.3	1.3	3.0	69.8
に対	付する	累積欠損金	比率	29.7	32.3	32.3	0.0	0.0
比率	率 し	不良債務比	(率	0.6	0.8	0.7	0.1	12.5
事		業	数	37	37	32	0	0.0
単:	年度欠損	金のある	事業数	16	19	15	4	21.1
累	積 欠 損 釒	会のある	事 業 数	16	16	14	2	12.5
不	良 債 務	のある	事 業 数	2	2	1	0	0.0
赤氵	業							
字数	数∫単年度	欠損金のあ	る事業	43.2	51.4	46.9	4.5	8.8
等(ひ く 累積欠	損金のある	事業	43.2	43.2	43.8	0.6	1.4
の割	劃 ← 不良債	務のある事	業	5.4	5.4	3.1	2.3	42.6
事部	<u></u>							

第 2 表 事業別収益的収支の状況

				(-	<u> </u>
事業項目	全事業	上水道	病院	ガス	介護サービス
総収益	104,953,624	26,021,987	63,924,325	13,785,488	1,221,824
経 常 収 益	104,835,143	26,017,057	63,810,882	13,785,488	1,221,716
営業 収益	96,425,248	24,715,235	57,112,423	13,740,099	857,491
営業収益(受託工事収益除く)	95,594,455	24,316,105	57,112,423	13,308,436	857,491
総 費 用	102,848,054	24,157,403	64,531,015	12,920,421	1,239,215
経 常 費 用	102,603,957	24,025,706	64,424,611	12,916,381	1,237,259
単年度 純利益	3,292,766	1,946,568	481,131	865,067	-
純 損 失	1,205,196	99,984	1,087,821	-	17,391
単 年 度 経 常 利 益	3,444,335	2,082,248	491,436	869,107	1,544
経 常 損 失	1,213,149	90,897	1,105,165	-	17,087
累 積 欠 損 金	30,912,368	1,879,415	28,890,664	-	142,289
不良債務	648,834	-	648,834	-	-
総 収 支 比 率	102.0	107.7	99.1	106.7	98.6
経 常 収 支 比 率	102.2	108.3	99.0	106.7	98.7
営業収益 / 単年度欠損金比率	1.3	0.4	1.9	-	2.0
に対する 累積欠損金比率	32.3	7.7	50.6	-	16.6
比率 不良債務比率	0.7	-	1.1	-	-
事業数	32	19	9	1	3
単年度欠損金のある事業数	15	5	7	-	3
累積欠損金のある事業数	14	3	8	-	3
不良債務のある事業数	1	-	1	-	-
赤業					
字数 単年度欠損金のある事業	46.9	26.3	77.8	-	100.0
等の〈累積欠損金のある事業	43.8	15.8	88.9	-	100.0
の割し不良債務のある事業	3.1	-	11.1	-	-
事合					





(2)資本的収支

資本的支出は27,330百万円で、前年度(45,516百万円)に比べ18,186百万円(40.0%)減少している。その内訳は、建設改良費が15,663百万円で全体の57.3%を占め、次いで企業債償還金(元金)が10,226百万円(全体の37.4%)となっている。

資金的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が12,176百万円(資本的支出に対する割合44.6%)、損益勘定留保資金等の内部資金が15,221百万円(同55.7%)となっている。

第 3 表 資本的収支の推移

(単位:千円、%)

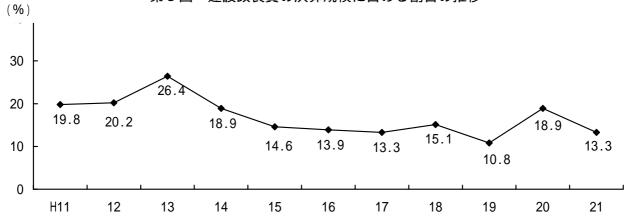
_		_		年	度	H19	20	21	対前年	度比較
項	目		_				(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
資	本	的	3	支	出					
	建設改良	費				13,498,847	26,514,605	15,663,356	10,851,249	40.9
	企業債債	賞還金				14,962,364	13,812,367	10,226,062	3,586,305	26.0
	その他					768,838	5,189,271	1,440,492	3,748,779	72.2
		計				29,230,049	45,516,243	27,329,910	18,186,333	40.0
上	部		財		源					
	内部資金	È				13,492,931	16,662,969	15,211,408	1,451,561	8.7
	外部資金	È				15,722,341	28,853,274	12,175,771	16,677,503	57.8
	企業債	責				9,549,904	19,637,200	6,380,500	13,256,700	67.5
	他会記	†出資	金等			2,011,091	2,435,697	3,143,723	708,026	29.1
	その他	t				4,161,346	6,780,377	2,651,548	4,128,829	60.9
		計				29,215,272	45,516,243	27,387,179	18,129,064	39.8
差	引	資	金	不	足	14,777	-	-	-	-

第 4 表 事業別資本的収支

(単位:千円)

項		\		事 業	全事業	上水道	病院	ガス	介護サービス
資	本	的	支	出					
	建設改良蠶	ŧ			15,663,356	12,304,946	1,887,024	1,453,997	17,389
	企業債償還	金置			10,226,062	5,410,310	4,253,606	486,320	75,826
	その他				1,440,492	38,288	402,204	1,000,000	-
		計			27,329,910	17,753,544	6,542,834	2,940,317	93,215
上	部		財	源					
	内部資金				15,211,408	10,309,441	2,455,981	2,407,058	38,928
	外部資金				12,175,771	7,444,103	4,086,853	533,259	111,556
	企業債				6,380,500	4,952,600	1,427,900	-	-
	他会計出	当資金	等		3,143,723	568,680	2,463,487	-	111,556
	その他				2,651,548	1,922,823	195,466	533,259	-
		計			27,387,179	17,753,544	6,542,834	2,940,317	150,484
差	引資	£	定不	足	-	-	-	-	-





(百万円) 40,000 ◆一ガス -病院 34,031 35,000 - 上水道 ・合計(介護含む) 30,000 26.515 25,000 22,871 23,764 22,165 17,722 18,469 20,000 16,675 16,006 16,105 13,499 × 15,663 13,279 15,000 15,373 15,193 14,616 14,832 11,032 **▲** 12,305 13,923 13,053 10,000 11.408 , 11,443 6,832 5,662 10,425 6,<u>14</u>0 5,988 3,336 5,000 1,567 1.737 1,887 1,816 1,781 1,695 1,687 1,339 1,291

16

17

18

19

第6図 建設改良費の推移

3 料金収入

0

H11

12

13

平成21年度の料金収入は91,690百万円で、前年度(91,164百万円)に比べ526百万円(0.6%) 増加している。

15

14

料金収入の大きい主な事業は、病院事業が53,682百万円(料金収入の58.5%)で最も大きく、次いで上水道事業23,845百万円(同26.0%)となっており、これら2事業で84.5%を占めている。

また、前年度に比べ料金収入が減少した事業は、ガス事業で2,551百万円(対前年度比16.1%)、介護サービス事業で22百万円(同2.5%)の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は87.4%(前年度86.2%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、ガス事業で96.5%(同97.2%)と最も大きく、次いで上水道事業で91.6%(同90.9%)となっている。

第 5 表 事業別料金収入の推移

(単位:千円.%)

1,454

21

20

年 度	H19	20	21		度比較
項目	1110	(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上 水 道	23,223,489	23,177,205	23,844,723	667,518	2.9
	(90.1%)	(90.9%)	(91.6%)		
病院	55,090,170	51,251,570	53,682,355	2,430,785	4.7
	(86.5%)	(81.6%)	(84.0%)		
ガス	13,674,889	15,859,316	13,308,282	2,551,034	16.1
	(96.8%)	(97.2%)	(96.5%)		
介護サービス	875,572	876,226	854,703	21,523	2.5
	(84.4%)	(76.3%)	(70.0%)		
計	92,864,120	91,164,317	91,690,063	525,746	0.6
н	(88.8%)	(86.2%)	(87.4%)		

() 内の数値は、総収益に占める料金収入比率

4 企業債現在高

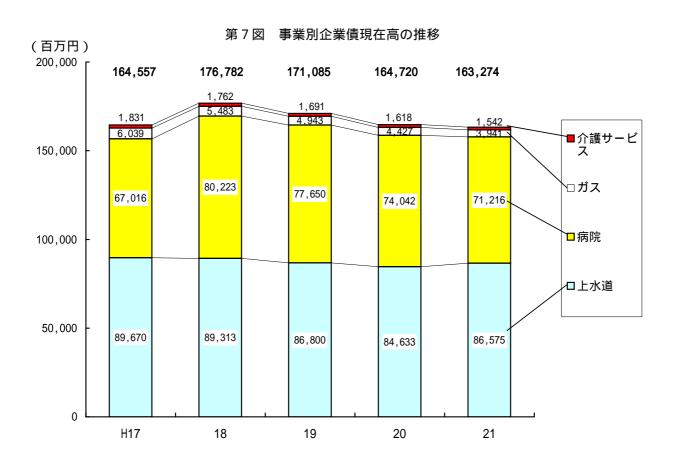
平成21年度末における企業債の現在高は163,274百万円で、前年度(164,720百万円)に比べ1,446百万円(0.9%)減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、上水道が86,575百万円(全体の53.0%)で最も大きく、次いで病院事業71,216百万円(同43.6%)となっており、これら2事業で96.6%を占めている。

建設改良費の減少に伴い新規企業債の発行が減少していることと、公的資金補償金免除繰上償還 の実施等により、前年度に比べ企業債現在高は減少している。

第 6 表 事業別企業債残高の推移

				,	十四・III、/0/
年 度	H19	20	21	対前年度比較	
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	86,800,436	84,633,433	86,575,204	1,941,771	2.3
病院	77,650,118	74,041,825	71,216,119	2,825,706	3.8
ガス	4,942,876	4,426,829	3,940,509	486,320	11.0
介護サービス	1,691,228	1,617,813	1,541,985	75,828	4.7
計	171,084,658	164,719,900	163,273,817	1,446,083	0.9



5 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成21年度繰入額は11,013百万円で、前年度(11,084百万円)に比べ71百万円(0.6%)減少している。この内訳をみると、収益的収入への繰入金が7,869百万円、資本的収入への繰入金が3,144百万円となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは779百万円(対前年度比9.0%)減少しており、資本的収入への繰入れでは708百万円(同29.1%)増加している。

繰入額が大きい主な事業は、病院事業で9,311百万円(全体の84.5%)で最も多く、次いで上水道 事業1,263百万円(同11.5%)となっている。

なお、前年度に比べ繰入額が増加した事業は、介護サービス事業で149百万円(対前年度比51.7%)の増加と最も大きく、次いで上水道事業で148百万円(同13.2%)増加となっている。 一方、減少した事業は、病院事業で368百万円(同 3.8%)の減少となっている。

第 7 表 事業別他会計繰入金

(単位:千円、%)

					<u> 十四・113、70 / </u>
年 度	H19	20	21	対前年	度比較
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	1,247,917	1,115,577	1,263,251	147,674	13.2
病院	7,059,650	9,679,724	9,311,259	368,465	3.8
ガス	-	-	-	-	-
介護サービス	178,000	289,000	438,325	149,325	51.7
計	8,485,567	11,084,301	11,012,835	71,466	0.6

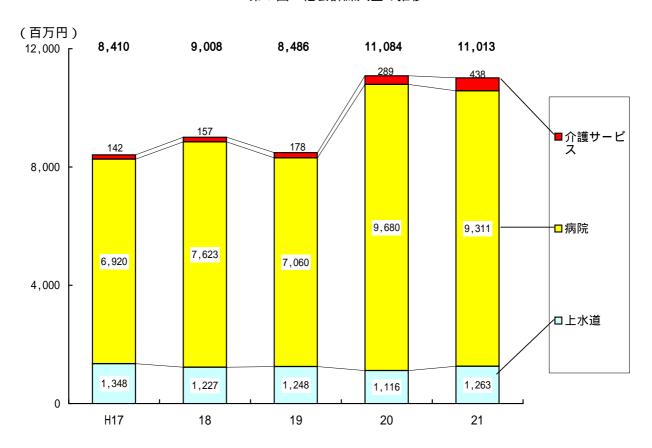
第 8 表 収益的収入への他会計繰入金

(単位:千円、%)

年 度	H19	20	21	対前年	度比較
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	828,292	730,321	694,571	35,750	4.9
病院	5,497,737	7,659,821	6,847,772	812,049	10.6
ガス	-	-	-	-	-
介護サービス	148,447	258,462	326,769	68,307	26.4
計	6,474,476	8,648,604	7,869,112	779,492	9.0

第 9 表 資本的収入への他会計繰入金

年 度	H19	20	21	対前年度比較	
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	419,625	385,256	568,680	183,424	47.6
病院	1,561,913	2,019,903	2,463,487	443,584	22.0
ガス	-	-	-	-	-
介護サービス	29,553	30,538	111,556	81,018	265.3
計	2,011,091	2,435,697	3,143,723	708,026	29.1



6 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんが出来なかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものである。

平成21年度末において累積欠損金を有する事業数は13事業である。

また、累積欠損金の額は30,192百万円で、前年度(30,649百万円)に比べ457百万円(1.5%)減少しており、累積欠損金比率は37.6%と前年度(32.3%)より5.3ポイント上昇している。

累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業は、病院事業が8事業で28,891百万円(累積 欠損金合計額の93.5%)を占めている。

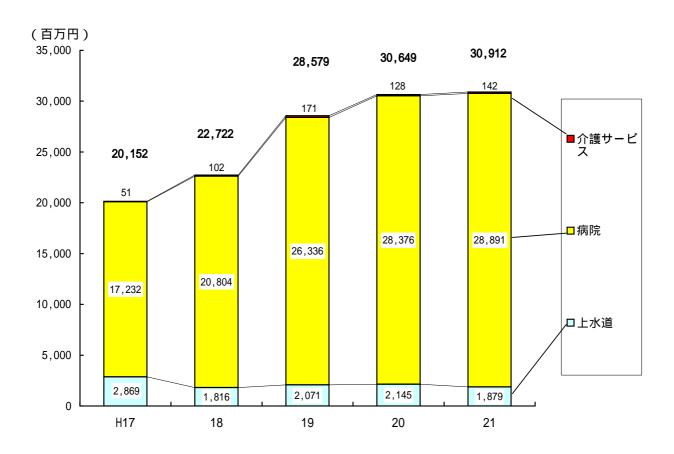
なお、前年度に比べ累積欠損金の額が減少した事業は、上水道事業で27百万円(対前年度 比12.4%)の減少となっている。一方、増加した事業は、病院事業で515百万円(同1.8%)の増加と最も多く、次いで介護サービス事業で14百万円(同11.0%)の増加となっている。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却および支払利息)の比率の高い事業において 増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失 (赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠 損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により 効率性を発揮し、経営の健全化に努めていくことが求められている。

第 10 表 累積欠損金の状況

年 度	10	22	21	対前年度比較	
+ 1x	19	20	21	X) Fil ++	反儿拟
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上 水 道	2,071,458	2,144,839	1,879,415	265,424	12.4
病 院	26,335,923	28,375,763	28,890,664	514,901	1.8
ガス	-	-	-	-	-
介護サービス	171,254	128,181	142,289	14,108	11.0
計	28,578,635	30,648,783	30,912,368	263,585	0.9

第9図 累積欠損金の推移



7 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額(翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額)を超える額である。

平成21年度末において不良債務を有する事業数は1事業で、前年度と比べ1事業減となっている。 不良債務額は649百万円で前年度末(736百万円)に比べ87百万円(11.8%)減少しており、 不良債務比率は0.8%と前年度(0.8%)と同数で推移している。

また、前年度に比べ不良債務の額が減少した事業は、病院事業で87百万円(対前年度比 11.8%) の減少となっている。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

第 11 表 不良債務の状況

年 度	19	20	21	対前年度比較	
項目		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	-	-	-	-	-
病院	443,985	735,871	648,834	87,037	11.8
ガス	-	-	-	-	-
介護サービス	87,512	-	-	-	-
計	531,497	735,871	648,834	87,037	11.8